

問 遠距離通学児送迎を

答 最大限努力する

岡前 治生 議員

問 近年子ども生命、安全をおびやかす事件が頻繁におこっている。教育委員会の責任で公用車による送迎をすべきであると考えますが、教育長の考えは。

教育長 学校と協議し最大限努力したい。

問 旧波賀町で入湯税を財源に実施してきた高齢者無料入浴制度が大きく後退させられようとしている。宍粟市民は課税を免除して、山崎町と一宮町も入湯税を徴収し、全市に拡大することはできないか。

市長 利用者がかたよっているので、利用回数に制限を設ける。

問 地域密着型介護サービスの取りくみは

答 3種類の施設整備を計画

西川 省二 議員

問 介護保険制度が大幅に改正され、特に在宅介護を支援する意味も含め地域密着型サービスなど、新たなサービス体系の構築がもりこまれた。既存の小規模事業所への配慮のもと計画を進める必要があると考えますが。

福祉部長 宍粟市の密着型サービスの整備については6種類のうち3種類をとりくみます。

問 国見の森の管理運営において市費をあてることはないか。

市長 基本的に県が負担する。市民局単位の判断で自由に使える予算措置はできないか。

市長 対象事業は個別に考える。

問 電子入札制度の導入はできないか

答 郵便入札を含め段階的に検討する

木藤 幹雄 議員

問 神河中跡地の広大な用地が、放置されたままである。総合福祉センターが建設されるまで当分の間、各種スポーツ団体が活用できるよう整備しては。

市長 地域の皆さんに迷惑をかけております。総合福祉センターの決定等々の経緯や事業年度も考慮しながら検討します。

問 各自治体で電子入札に積極的に取り組む姿勢を示し、談合対策や不当介入の排除に向けた検討がされているが、当市において検討すべきと思うが。

市長 電子入札制度の導入は若干時期尚早の感があります。今後は、郵便入札を含め段階的に検討し、より充実した入札制度の構築に努力します。

問 厳しい財政状況が続く中、企業誘致により若者が働く場の提供は不可欠であります。市長の考えをお尋ねします。

市長 若者の定着を図るため、魅力ある地域づくりと雇用の確保は不可欠であり、幹部職員が各界からの企業情報の提供を頂けるよう努め、トップセールスによって企業誘致をはかりたい。

問 北クリーンセンターの一部管理業務委託を廃止できないか。また処理量の減少から北クリーンセンターと山崎浄苑の一本化はできないか。

市長 専門的知識を必要としますので、今すぐ廃止することは難しい面があります。下水道の普及により今後の投入量は1日30t未満になることから、一本化についても検討をしてみたい。